

くらし・教育・琵琶湖漁業、切実な願いを届けて論戦。

あいば野迫撃砲事件、私学助成の拡充、湖西線バリアフリー化

節木議員は、高島市饗庭野演習場の迫撃砲撃事件、来年度予算編成、私学助成、JR湖西線バリアフリー化について、県の姿勢をたどりました。

迫撃砲撃事件では、「非常に狭い演習場内で射程距離が長くなっている実弾の演習は危険」と指摘。住民の不安を示し、「再発防止対策は全ての実弾演習を中止すること」と述べ、日米合同演習の中止を求めました。

来年度予算では、県が障害児保育推進事業交付金削減や子ども食堂普及補助金廃止を計画していることに対し、「支援で命がなくなったケースも」など切実な声を示し、撤回を要求。「国体に名を借りた大型施設整備こそ削減し、暮らし・福祉優先へ予算の重点配分を」と迫りました。

私学助成では、「拡充を求める署名（11万筆）」を紹介。全国最低の私学助成の現状を指摘し、保護者の学費負担を軽減するため、拡充を要望。

JR湖西線の蓬萊以北5駅にエレベーター設置を早急にすすめるよう強く求めました。

ふしき みちよ 議員 節木 三千代



《所属委員会》
◆県民生活・土木交通常任委員会
◆行財政・働き方改革特別委員会
◆議会運営委員会（オブザーバー）

ふじ い み え こ 議員 藤井 三恵子



《所属委員会》
◆厚生・産業常任委員会
◆スポーツ振興対策特別委員会

国体用プールの見直し、職員増で長時間労働の是正

藤井議員は冒頭、「住民の命を守り、自衛隊の実弾演習に反対するあいばの集会（12月8日）」を紹介し、実弾演習中止と県の対応を要望。国体用の（仮称）草津市立プール整備について、知事の姿勢をただし、教育政策について教育長に質しました。

草津市立プールについては、整備費100億円は（県負担3分の2）、市民から「福祉や暮らしのために使って」の声が多いこと、元オリンピック選手など水泳専門家の疑問の声を紹介。予想される工事の上昇、予定地を利用するスポーツ団体が移転先で困惑していることも紹介。「全国知事会決議に基づき、国体は『簡素・効率化』を基本に」と見直しを要求。

教育政策では、同党の提言「教職員を増やし、異常な長時間労働の是正を」を紹介。教職員定数拡大、少人数指導のための教員加配拡充、英語担当教員の加配、特別支援学級の定数改善、スクールソーシャルワーカーの増員などで「働き方改革」を改善するための具体策を求めました。

国民健康保険制度、琵琶湖漁業、高時川・姉川の整備

杉本議員は、国民健康保険制度、琵琶湖漁業、河川整備について、県の姿勢をたどりました。

国保では、加入者の約8割が無職と非正規雇用など被用者で低所得世帯が大半なのに、国保料が「協会けんぽ」の約2倍であることや、家族の多い世帯に重い負担を強いる算定方法など、制度の構造的な問題点を指摘。

「運営主体の市町と県が国保料の値下げの努力をすべき」と追及。知事は「困難を抱える人にどう対応するか考えていかなければ」と答えました。

琵琶湖漁業では、シジミの異常不漁や、漁業者が意欲を持てるような災害復旧支援、大企業に漁業権を認可し漁業調整委員会の公選制を廃止する「改正」漁業法などの問題を追及しました。

河川整備では、洪水の危険が大きい高時川と姉川の合流部について、「一日も早く安心して暮らせるように」の声を示し、長浜土木事務所での体制強化を求めました。

すぎもと とし たか 議員 杉本 敏隆



《所属委員会》
◆環境・農水常任委員会 副委員長
◆琵琶湖対策特別委員会

11月定例会議の請願に対する各会派の態度

請願内容	日本共産党	チームしが	自民党	公明党	良知会	採否
学童保育の質の確保	○	○	○	○	○	採択
安倍政権の9条改憲に反対	○	○	●	●	●	不採択
2019年10月からの消費税10%実施の中止	○	●	●	●	●	不採択
福祉労働者の増員と処遇改善	○	○	●	●	●	不採択
あいばの演習場の実弾射撃訓練の中止	○	●	●	●	●	不採択
あいばの演習場での日米合同演習の中止	○	●	●	●	●	不採択
家族農業を基本にした農業政策、食の安全、食糧自給率の向上	○	●	●	●	●	不採択
所得税法第56条の廃止	○	●	●	●	●	不採択
こどもの医療費助成制度の拡充	○	●	●	●	●	不採択

○賛成 ●反対

消費税10%引き上げ中止を求める請願を共産党以外が反対 県民の立場を貫く日本共産党

11月県議会に寄せられた請願は9本でした。日本共産党県議団は、すべての請願の紹介議員になり、賛同を求めましたが、8本が、自民・公明などの反対で不採択となりました。安倍政権のもとで働く人の実質賃金は18万円も減り、年金も減額されました。こんな時に、10月から消費税10%への増税をすれば、消費をさらに後退させ、景気を冷え込ませるのは目に見えています。

「2019年10月からの消費税10%引き上げの中止を求める請願」について、政府の複数税率の導入や消費減対策は、制度を複雑にするだけで、混乱と不公平を生み出すだけです。最大の景気対策は、10月からの消費税増税をしないことだと日本共産党は主張しました。

また、「中学校卒業まで医療費助成の拡充を求める請願」も、日本共産党以外が反対し不採択となりました。子どもの格差と貧困が広がる中、子ども医療費無料化は将来にわたる貧困を抑制する重要な施策であり、子どもの権利として適切な医療を受けられることを国や自治体が保障すべきであります。

この10年の間に子ども医療費無料化は、大きく広がり、「中学卒業まで」「高校卒業相当まで」を助成する市町村は、通院では8割、入院では9割に上っています。滋賀県として、県内どこに住んでいても安心して子育てできるよう中学校卒業までの医療費無料化の実現へむけて引き続きみなさんと力を合わせて頑張ります。